



2012年1月23日(月) 開催

テーマ:「東アジアの経済発展と国家のガバナンス」

報告者: 吉岡 孝昭(主任研究員)

## 概要

世界各国は2012年から「政治の季節」に入り、激動の中にある。各国で重要な選挙が行われ、この結果によっては、経済発展も大きく変化を見せることになる。

こうした中で、欧州危機等の影響で、世界経済が変調をきたす一方で、プレゼンスを高めるアジアは成長センターとして俄かに注目を集めている。

プレゼンスを高めるアジア経済は、グローバリゼーションの中に身を置き、対外貿易と海外投資に大きく門戸を開きながら発展を続けてきた。しかも、アジア各国の経済発展は、必ずしも順風満帆であった訳ではなく、1997年のアジア通貨・金融危機やその後の修復局面、2008年リーマン・ショック後の世界同時不況等の荒波に揉まれながらも成長を遂げてきた。現在では、欧州債務危機等世界経済の悪影響(輸出減、信用収縮による投資資金の撤退等)を受けつつも、内需の動向が今後の経済成長持続の鍵を握っている。

しかしアジアは多様性に富み、経済発展も国家のガバナンスと密接な関係がある。つまり、経済発展に当たり、国家の役割のほか、他国の国家運営の影響も色濃く受け現在に至っているといえる。最近では中国の動向が要注目である。これは、①中国経済との緊密化、②中国との外交・安全保障面での軋轢、③華人の存在等が大きく影響している。

これを眺め、米国は、アジア地域での動きを活発化させ、フィリピン、ベトナムとの共同軍事演習、ミャンマー訪問による中国牽制、オーストラリアへの海兵隊駐留、インドとの友好促進、インドネシアとの接近等中国包囲網を築きつつあり、これがTPP等の貿易や経済にも微妙な影を落としている。それでも、アジア各国は、華人の存在等から、中国に対して一枚岩ではなく、①米中のいずれにつくか、②両者の狭間で上手く立ち回るのか、③独自路線を推進するのか等、この地域は一筋縄ではいかない。

以下では、日中韓等を中心に東アジアの経済発展についてみていくことにする。

中国は、改革開放や市場化等によって、GDP世界第2位にまで上り詰めた。中国の成長パターンは、国家主導の外需主導型である。内需のうちでも国内消費が弱く、国内投資が圧倒的に大きいことが問題である。リーマン・ショック後の、4兆元決定と同時に地方政府が発表した大規模投資計画が寄与し、世界に先駆けて景気回復したが、この景気刺激策が却って、国進民退や地方による融資プラットフォーム等を通じた不動産バブルを惹起し、その崩壊懸念が生じている。また、累積した投資は、やがて生産力化し、最終消費財の大量供給に繋がるため、温州に見られるような倒産等デフレ到来懸念もある。上記リスクのほか、①ソブリン・リスクを抱える欧州を含む世界経済の変調、②人民元問題、③政治的安定(経済格差、社会保障、労働現場の混乱等)、④中国情報の不透明さ、⑤地方政府債務問題等に注意する必

要がある。まさに今後の持続的発展は、国家の腕の見せ所である。

こうした中国型資本主義の台頭により、中国による脅威が徐々に現実化している面も見逃せない。すなわち、軍事的脅威(中国の軍事力がサイバー空間を含め強大化)、経済的脅威(中国による対外投資の増加<公的・私的投資等多様>)等があり、グローバル化が世界を小さくしたように、中国が西側世界の価値観の拡がりを小さくしつつある。これは、中国の支援策に良く表れており、西側諸国のような条件(人権、透明性、西洋的な政治改革、市場改革等)を課さずに借款等を実行し、内政不干渉を基本に様々な国々を取り込む中国のやり方が、経済発展の「もう一つの道」を与え、アフリカ諸国をはじめ世界各地に中国を支持する国々があることに現れている。国際社会における中国の発言力増加は、存在感を増した中国モデルが伝播している表れでもあり、これまで力を誇示したワシントン・コンセンサスを基にしたアメリカ的価値観が魅力を失いつつある裏返しでもある。

台湾も中国の影響を強く受けている。2012年1月14日の選挙結果をみると、世界は、北朝鮮情勢が不透明感を増す中、台湾海峡が東アジアの不安定要因になる事態はひとまず回避したとして評価したが、台湾国民は、対中関係の安定維持を求めながらも、急接近に懸念するスタンスが読み取れる複雑な状況にあることを白日のもとに晒した。

馬英九総統(国民党主席)は、「統一せず、独立せず、武力行使せず」の3つのNOを対中政策の基本とし、中国との融和を進めているため、中台関係は経済中心に今後も改善継続の可能性が高い。しかし、ECFA等でも課題山積(9割の関税下げ交渉は未着手等)で、今後、中国が政治的アクセスを強めた時には様々な面で大きな影響が生じる可能性がある。朝鮮半島はホット・イシューであり、その動向には目が離せない。

韓国は、分断と混乱期やそれに続くアジア通貨危機を経験し、その克服の過程で民主化とIMF危機を経て、現在の李明博政権の経済政策がある。李明博政権「747ビジョン」(今後7%成長を持続すれば、10年以内に1人当たりGDPは4万ドルとなり、韓国は世界7強国に浮上する)を掲げるが、①対中貿易急増による中国傾斜と日米後退の中で、②ドル箱の対中貿易は中国の工業化進展で急減し早晩輸入超の可能性が大きく、③対日貿易赤字増加は継続するなど、問題も少なくない。しかし、韓国は、国内市場が小さいゆえ、UAEショック等に見られるように政府のバックアップを伴いつつ、積極的にグローバル化を進めたことが成功に寄与しているのも事実で、経済など幅広い分野で韓国が存在感を示している一因でもある。

韓国経済の主要課題としては、①大卒失業者、②貧富の格差、③財閥の独占、④欧州経済危機による資本流出、⑤北朝鮮の動向、⑥欧州危機の影響、⑦イラン問題等がある。これらの対応を含め、2012年12月頃に予定されている今後の大統領選の影響も見逃せない。

日本は、欧米流の資本主義の市場経済価値や民主主義の価値を堅持しつつ、その価値の恩恵を最大限享受し、経済成長を遂げてきた。このようにアジアで逸早く経済成長したため、高度経済成長、バブル、失われた20年等を経験した日本は、人口ボーナスが剥げ落ちる中で、少子高齢化問題を抱えるなど、課題先進国として今後の動向が注目されている。

以上